

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しています。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	23,935,360,393	10,661,797	2,465,756,141	21,480,266,049
小 計	23,945,360,393	10,661,797	2,465,756,141	21,490,266,049
特定資産				
退職給付引当資産	223,900	62,017	117	285,800
助成事業予備基金	1,023,097,600	5,633,400	72,919,950	955,811,050
小 計	1,023,321,500	5,695,417	72,920,067	956,096,850
合 計	24,968,681,893	16,357,214	2,538,676,208	22,446,362,899

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	—	—
投資有価証券	21,480,266,049	(21,480,266,049)	—	—
小 計	21,490,266,049	(21,490,266,049)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	285,800	—	—	(285,800)
助成事業予備基金	955,811,050	—	(955,811,050)	—
小 計	956,096,850	—	(955,811,050)	(285,800)
合 計	22,446,362,899	(21,490,266,049)	(955,811,050)	(285,800)

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金	298,057,978
基本財産受取利息	16,100
合 計	298,074,078

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

内 容	金 額
①退職給付債務	△ 285,800
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	△ 285,800

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

内 容	金 額
①勤務費用	61,900
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③退職給付費用(①+②)	61,900

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。